

個人番号・法人番号通知届出書

●太枠のなかに必要事項をご記入ください。

ご記入日 20 年 月 日

フリガナ					
(自署)					
お名前					
(または法人名および役職/ 代表者名：社判押印可)					
お取引支店名	口座番号 (円普通預金口座またはプレ スティア マルチマネー口座)	生年月日	(大)(昭)(平)(令)(西暦)	年	月 日

記入事項を訂正される場合には訂正箇所を二重線で抹消し、訂正箇所の横にお名前（自署）・法人名をご記入ください。

① 該当するものすべてに✓印をお付けいただき（複数回答可）、②へ進んでください。

※郵送いただく場合、本紙裏面に記載の本人確認書類等をご用意のうえ、本届出書とともにご返送ください。

※チェックがない場合は、預金口座付番目的として登録いたします。

個人名義の預金口座をお持ちのお客さま

私（本口座の名義人）は、個人情報の保護に関する法律及び行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部を改正する法律（平成27年9月9日公布）にもとづき、個人番号を提供します。

国外送金等（国外への送金、小切手の振出・入金、国外からの送金の受領など）を行ったことがある、またはその予定があるお客さま

私（本口座の名義人）は、内国税の適正な課税の確保を図るための国外送金等に係る調書の提出等に係る法律第2条6号の規定に基づき、個人番号・法人番号を提供します。

投資信託総合口座をお持ちのお客さま

私は、以下の規定により、個人番号または法人番号を告知します。

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う財務省関係政令の整備に関する政令：第16条第5項、第16条第13項
所得税法施行規則（平成26年7月9日財務省令第53号）附則：第51条第3項

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律：第8条第3項（特定口座をお持ちのお客さまのみ）

法人名義の口座をお持ちのお客さま

本口座の名義人は、所得税法施行令336条1項2項、および所得税法施行規則81条の4の規定により、法人番号を告知します。

② 下記をご記入ください。

届出住所	〒 [][] - [][][][]
------	-------------------------

■法人のお客様の場合は、本店あるいは主たる事務所の所在地をご記入ください。

■本通知届出書をもって当行の住所変更はできませんのでご注意ください。

<個人番号・法人番号の提供について>

●提供する個人番号は、添付の個人番号カードまたは通知カード等に記載されている「個人番号」のとおりです。

私は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」第14条に基づく貴行からの個人番号提供の依頼に対し、金融商品取引に関する税務署への調書等作成事務、および貴行が公表している利用目的に関連する事務のため、個人番号を提供します。

●提供する法人番号は、添付の法人番号通知書等に記載されている「法人番号」のとおりです。

銀行使用欄

BRTR	お名前(自署)・法人名確認	受付支店名※	受付担当者名※

※国外送金と同時受付時のみ記入

国外送金取組日	20 / /
整理番号	調書要否 <input type="checkbox"/> 要 <input type="checkbox"/> 否

	記帳	承認	入力日付
マイナンバー記帳 51953			20 / /
調書補記 K0520 → K0530			20 / /

本人確認 個人 【番号法等】	番号確認書類	住所等確認書類
	<input type="checkbox"/> 個人番号カード	
	<input type="checkbox"/> 通知カード <input type="checkbox"/> 運 <input type="checkbox"/> 旅 <input type="checkbox"/> 保 <input type="checkbox"/> 在留 <input type="checkbox"/> その他() ※写真あり1点または写真なし2点	
本人確認 法人 【番号法等】	<input type="checkbox"/> 住民票 (番号あり)	<input type="checkbox"/> 運 <input type="checkbox"/> 旅 <input type="checkbox"/> 保 <input type="checkbox"/> 在留 <input type="checkbox"/> その他() ※いずれか1点
	法人番号確認書類	法人確認書類(法人番号通知書(6ヵ月以内)の場合は不要)
	<input type="checkbox"/> 法人番号通知書(6ヵ月以内) <input type="checkbox"/> 法人番号通知書(上記以外)	<input type="checkbox"/> 登記事項証明書 <input type="checkbox"/> 印鑑証明書 <input type="checkbox"/> その他()



個人番号・法人番号提供のご依頼

下記のお取引に関しまして、お客さまに個人番号・法人番号（以下、マイナンバー）ご提示をお願い申し上げます。

〔マイナンバーのご提示が必要なお取引〕

個人のお客さま	・投資信託（総合口座・特定口座） 口座開設・住所氏名変更 ・マル優 新規申込・各種変更 ・外国送金（支払い・受け取り）	法人のお客さま	・投資信託（総合口座） 口座開設・住所名称変更 ・預金口座 口座開設・住所名称変更 ・外国送金（支払い・受け取り）
---------	--	---------	--

〔マイナンバーのご提示が必要なお取引〕に該当のお取引があるお客さまは、裏面の「**個人番号・法人番号通知届出書**」にご記入のうえ、**本人確認書類等**とともにご提出ください。その際、ご記入いただいた住所・氏名等が本人確認書類等上の住所・氏名等と一致していることをご確認ください。なお、個人のお客さまで〔マイナンバーのご提示が必要なお取引〕に該当がない場合であっても、マイナンバーのご提示にご協力いただける場合は、個人番号・法人番号通知届出書および本人確認書類等をご提出いただくことが可能です。

個人のお客さまの本人確認書類等

以下①～③のいずれかの書類をご提出ください。

- ① 個人番号カード（両面）（郵送の場合、コピーをお送りください。）
- ② 通知カード ※（郵送の場合、コピーをお送りください。）
- ③ 住民票写し または 住民票記載事項証明書（提示日前6ヵ月以内に作成され、個人番号が記載された原本）※

※ ②または③をご用意いただいた場合、追加で以下のいずれかの書類もご提出ください。
（提示日において有効なもの。郵送の場合はコピーをお送りください。）

- A. 運転免許証（両面）
- B. 運転経歴証明書（2012年4月1日以降発行のものに限る）（両面）
- C. パスポート（顔写真および住所記載のページ）
- D. 在留カード（両面）
- E. 特別永住者証明書（両面）

A～Eのいずれもお持ちではない場合に限り、以下の書類の中から2点

（③をご用意いただいた場合は、I以外の中から1点）

- F. 健康保険証（名前、生年月日および現住所のページ）
- G. 年金手帳（名前、生年月日、および現住所、住所欄がない場合は原本余白に記入）
- H. 印鑑証明書（提示日6ヵ月以内に作成された原本）
- I. 住民票の写しまたは住民票記載事項証明書（提示日6ヵ月以内に作成された原本）

法人のお客さまの本人確認書類等

以下の書類をご提出ください。（郵送の場合、法人番号通知書はコピーをお送りください。）

法人番号通知書および以下いずれかの書類※

- ① 登記事項証明書（提示日前6ヵ月以内に作成された原本）
- ② 印鑑証明書（提示日前6ヵ月以内に作成された原本）

※提示日前6ヵ月以内に作成された法人番号通知書のご用意がある場合、①・②は不要です。